

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年7月23日

経理責任者

独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院

院長 那須 誉人

◎調達機関番号 903 ◎所在地番号 35

1. 業務概要

(1) 品目番号 42

(2) 業務名

独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院 新西館棟新築等整備工事
基本・実施設計、工事監理業務委託

(3) 業務内容

- ・新西館棟（新築：延床面積約23,000㎡）、既存東館（改修：延床面積約4,000㎡）の基本・実施設計、工事監理業務
その他入札説明書、基本設計業務委託仕様書、実施設計業務委託仕様書、工事監理業務委託仕様書による。

(4) 履行期間 契約締結の翌日から令和7年8月31日

(5) 本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

(6) 納入場所

独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院

2. 競争参加資格

(1) 平成21年度以降(次の①一、②に関しては設計業務が完了したものに、①二に関しては工事監理業務が完了したものに限り。)において、次の実績を有する者を配置すること。

① 設計業務の管理技術者(以下「管理技術者(設計)」という。)として配置する者は次の一の実績を、工事監理業務の管理技術者(以下「管理技術者(監理)」という。)については次の二の実績を有すること。なお、両者は同一の者であってもよい。

一 管理技術者(設計)については、新築又は増築で延床面積15,000㎡以上の病院の建物の実施設計について管理技術者又は主任担当技術者として担当した実績(参加しようとする企業における実績に限る。)を2件以上有する者。

二 管理技術者(監理)については、新築又は増築で延床面積8,000㎡以上の病院の建物の工事監理について管理技術者又は担当技術者として担当した実績(参加しようとする企業における実績に限る。)を1件以上有する者。

② 設計業務の主任担当技術者[建築意匠、建築構造、電気、機械](以下「主任担当技術者」という。)として配置する者は次の実績を有すること。

新築又は増築で延床面積8,000㎡以上の病院の建物の実施設計について管理技術者、主任担当技術者又は担当技術者(担当技術者としての実績の場合は下記の実績件数1件以上を3件以上と読み替える。)として担当した実績(現在所属する企業における実績かつ、同業種の実績に限る。)を1件以上有する者。

- (2) 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

なお、期間等については独立行政法人地域医療機能推進機構の理事長から発出した契約指名停止等措置要領(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止期間等を適用する。

- 一 契約の履行に当たり、故意に設計、工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を締結しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 八 前各号に類する行為を行なった者

- (4) (3) に該当する者を入札代理人として使用しない者

- (5) 厚生労働省競争参加資格「建築関係コンサルタント」のA等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、中国地域における競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (6) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者((5)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- (7) 参加表明書の提出期限の日から開札のときまでの期間に独立行政法人地域医療機能推進機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

- (8) 建築士法(昭和25年5月24日法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続し

ている者でないこと。

(10) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則(以下「契約細則」という。)第4条第4項の規定に基づき経理責任者が定める資格を有するものであること。

(11) 独立行政法人地域医療機能推進機構反社会的勢力への対応に関する規程第2条の各号に該当しないものであること。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者及び契約価格の決定方法

- ① 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、契約細則第34条の規定に基づいて作成された予定価格(価格評価基準額)の制限の範囲内で有効な入札金額を提出し、技術等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たす提案をしたものの中から、下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)がもっとも高かったものを落札者とする。

落札者が決定したときは、直ちにその者と交渉し、契約価格を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

② 価格評価点の算出方法

価格評価点の最高点数は20点とする。

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点 = 20点 × (1 - 入札価格 / 価格評価基準額)

③ 技術評価点の算出方法

技術資料の内容に応じ、下記1)、2)、3)の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点数は60点とする。

1) 予定技術者の経験及び能力

2) 実施方針など

3) 設計事務所の実績

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = 60点 × (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計 = 1)の評価点 + 2)の評価点 + 3)の評価点

④ 詳細は入札説明書による。

4. 入札手続等

(1) 担当部署

〒745-8522 山口県周南市孝田町1番1号

独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院 経理課

課長補佐 橋本 一磨 電話0834-28-4411 内線6933

(2) 入札説明書の交付期間、場所

交付期間：令和元年7月24日(水)～令和元年8月9日(金)

(土日祝日を除く 8 時 30 分～17 時 00 分)担当部署に連絡の上、「機密保持に関する誓約書」(本公告別添)と引き換えに交付する。

なお、やむを得ず来所が困難な者については、郵送にて交付を行うので、(1)担当部署へ期日に余裕を持って早めに連絡すること。(郵送費用は交付請求者負担とする。)

交付場所：(1)担当部署に同じ。

(3) 参加表明書の提出期間並びに提出場所

提出期間：令和元年 7 月 24 日(水)～令和元年 8 月 9 日(金)

(土日祝日を除く 8 時 30 分～17 時 00 分)

提出場所：(1)担当部署に同じ。

提出方法：持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)

(4) 技術資料の提出期間並びに提出場所及び方法

提出期間：令和元年 8 月 19 日(月)～令和元年 9 月 27 日(金)

(土日祝日を除く 8 時 30 分～17 時 00 分)

提出場所：(1)担当部署に同じ。

提出方法：持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)

(5) 開札の日時及び場所

令和元年 10 月 11 日(金) 14 時 00 分 徳山中央病院 本館 8 階 第 1 会議室
(ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、令和元年 10 月 10 日 17 時 00 分までに(1)担当部署に必着すること。)に持参すること。

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、参加表明書に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4. (1) に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。

6. Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takahito Nasu Director, Japan Community Health Care Organization Tokuyama Central Hospital
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract : Architectural design (basic design and final design) and Contract administration for Director, Japan Community Health Care Organization Tokuyama Central Hospital
- (4) Time-limit to express interests : 5:00 P.M August 9, 2019
- (5) Time-limit for the submission of proposals : 5:00 P.M September 27, 2019
- (6) Time-limit for the submission of tenders : 2:00 P.M. October 11, 2019 (Tenders delivered by mail 5:00 P.M. October 10, 2019)
- (7) Contact point for the notice : Kazuma Hashimoto Assistant manager, Japan Community Health Care Organization Tokuyama Central Hospital , 1-1 Koda-cho, Shunan-Shi, Yamaguchi-ken, 745-8522 Japan. TEL0834-28-4411 ext. 6933

機密保持に関する誓約書

令和 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構
徳山中央病院
院長 那須 誉人 殿

住 所（所在地）
氏 名（法人名） 印
（代表者名）

電話番号：（ ） —
E-mail： _____

_____（以下「当社」という。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院 新西館棟新築等整備工事 基本・実施設計、工事監理業務（以下「本件目的」という。）を行うにあたり、貴機構から当社に対して開示される機密情報（以下「機密情報」という。）の取扱いに関し、以下各条のとおり誓約します。

（機密情報の定義）

第1条 本件機密情報とは、本件目的の実施にあたって書面・口頭その他開示の方法を問わず開示される一切の情報をいいます。ただし、以下のいずれかに該当する情報については、この限りではありません。

- （1） 開示を受ける以前より、自ら保持し、又は第三者から入手していた情報。
- （2） 開示を受ける時点で既に公知であった情報、又はその後公知となった情報。
- （3） 守秘義務を負わない第三者から正当に入手した情報。
- （4） 当社が機密情報を利用せずに独自に開発した情報。
- （5） 貴機構から書面により開示の承認を得た情報。

（機密情報の取扱い期間）

第2条 本誓約書の有効期間は、貴機構が存続する期間継続するものとします。

（表明及び保証）

第3条 貴機構が機密情報の内容の正確性、完全性及び最新性につき何らの表明及び保証（明示か黙示を問わない。）を行わないことを当社は了承します。

- 2 当社は、機密情報が不正確であった場合等においても、これについて貴機構に対し損害賠償の請求その他一切の異議を申し立てないものとします。

(機密情報の取扱い)

第4条 当社は、機密情報について厳に機密を保持し、本件目的のみのために使用するものとし、本誓約書において認められた場合を除き、第三者にこれを開示し、漏洩し、公表しません。

2 当社は、当社及びその関連会社の社内においても、本件目的達成のために関係する、必要最小限の役員及び一部特定の従業員以外の役員及び一般従業員に対しては、一切情報を開示せず、また情報の開示を受ける一部特定の従業員に対しても、在職中及び退職後においても機密を完全に厳守せしめ、かつ本件目的以外に使用させないよう万全の措置を講じます。

(機密情報取扱いの例外)

第5条 当社は、機密情報の開示の相手方として事前に貴機構の書面による同意を得た者及び次に掲げる者に対して、合理的に必要とされる範囲の情報を開示することができるものとします。

- (1) 顧問弁護士、会計監査人
- (2) 機密の厳守及び本件目的以外の利用禁止を条件として、本件目的の実施に関し助言を求める会計士、その他外部の専門家
- (3) 裁判所又は行政庁から法令に基づき機密情報の開示にかかる命令を受けた場合における当該官公署
- (4) 法令に基づき当社を監督する官公署又は団体からその監督の目的のために機密情報の開示にかかる要請を受けた場合における当該官公署又は団体

(善管注意義務)

第6条 当社は、善良なる管理者の注意をもって、貴機構又は貴機構の指定する者より交付を受けた機密情報に関する調査報告書、書類、図面、見本その他一切の資料を保管使用します。

(機密情報の返還)

第7条 当社は、本件目的の実施が終了したとき又は貴機構より請求を受けたときには、直ちに開示された本物件に関する一切の機密情報を、貴機構の指示に従い貴機構に返還又は当社の責任において破棄します。

(損害賠償)

第8条 貴機構は、当社が本誓約書に違反したことにより貴機構が損害を受けた場合は、当社に損害賠償を請求できるものとします。

(準拠法及び管轄裁判所)

第9条 本契約は日本法を準拠法とし、本契約に係る問題は日本法に従って取扱うものとします。

2 当社は本誓約書に関し、争いが生じた場合は、山口地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに同意します。